

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 15 日

事業名称		青少年対策事業費〔青少年対策事業〕										
予算科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	事業番号	11	
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	青少年 課 青少年育成 係					課長名	石川博隆					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 3			
【施策名】 青少年の健全育成								総合計画書 (ページ)	38			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 東大和市青少年対策地区委員会の活動					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 青少年対策地区委員会の数						
	→											
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ①青少年の健全育成に関する活動を活発化する。 ②市内在住の青少年の健全育成を図る。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 活動に係わる市民の数						
	→											
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。 ①活動計画を作成。 ②補助金を交付する。 ③活動結果を報告する。 ④機関紙「東やまとの青少年」を発行する。 ⑤全地区委員を対象に研修会を開催する。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 各青少年対策地区委員会の活動費用						
	→											
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	委員会	10	10	10						
	成果指標	②の数値	人	530	535	529						
	目標	②の目標値										
	目標値設定の考え方											
	活動指標	③の数値	円	1,792,000	1,792,000	1,792,000						
	事業費(実績)		円	2,065,227	3,112,224	1,988,852	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	2,065,227	3,112,224	1,988,852						
		特定財源	円									
(うち受益者負担)		円										
人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4							
	所要人数(再任用)	人										
	職員人件費(再任用以外)	円	3,301,200	3,297,600	3,324,000							
職員人件費(再任用)		円										
事業費+人件費		円	5,366,427	6,409,824	5,312,852							
4 環境変化等	(1) 開始年度		41 年度									
	(2) 環境の変化 青少年をめぐる社会環境の浄化に努めるとともに、地域社会における青少年の健全育成を図ることを目的に、昭和41年7月に第一青少対から第三青少対まで、3つの青少対が設置された。現在では全小学校区設置され、10の青少対となった。											

事業名称	青少年対策事業費〔青少年対策事業〕			
担当部署・課長名	青少年	課	青少年育成	係 課長名 石川博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	地区委員会における委員の年齢構成に偏りがある。（高齢化） 委員の引き受け手がいない。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：⑤⑥⑦		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	新規で委員に就任する人が少なく、活動内容が硬直化している。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	保護者への協力を促し、在任委員の横のつながりによる委員への就任をお願いする。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 青少年の健全育成 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 市報、機関紙、地区委員会が発行する地区だより等で、青少年対策地区委員会をPRする。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 青少年対策地区連絡協議会での意見交換、情報交換の方法の見直しを行い、必要な情報が共有されるようにする。			